

1. 平成23年度 事業活動報告

1 事業の成果

23年度、当NPO法人は、「行政・企業・市民間のリスクコミュニケーション活動の支援事業」において、原子力安全・保安院および日本原子力研究開発機構より依頼されたリスクコミュニケーション研修、若狭湾エネルギー研究センターより依頼されたベトナム研修生への研修やマレーシアでのセミナーで講義・講演を行うとともに、東海村より受託した住民原子力懇談会開催業務により、2自治会の住民と、村、原子力事業所、国との懇談会の実施支援を行った。また、「安全及び環境の保全に係わる施設・活動の市民による視察および改善提言の事業」として、東海村支部は、日本原子力研究開発機構、原子燃料工業(株)東海事業所、三菱原子燃料(株)、東海・大洗原子力保安検査官事務所、東海村原子力対策課（当時）および日本原子力発電(株)東海第二発電所へ赴き、被災・復旧状況と安全対策の調査を行った。これらの調査活動の結果は、「リスクコミュニケーション活動に係わる広報啓発事業」において、広報誌を4回発行するとともに、ホームページで公開した。なお、「科学技術リスクに係るリテラシー養成事業」は、活動拠点のひとつである東海村の被災により、村からの受託事業が中止されたため、会員内での放射線の勉強会を1回実施したにとどまった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
行政・企業・市民間のリスクコミュニケーション活動の支援事業	リスクコミュニケーション研修の支援	23/10/27	東京都	1名	新任保安検査官所長 15名 原子力安全・保安院および自治体職員 6名 電力・原子力関係者 10名 ベトナム研修生 5名 ベトナム研修生 5名 マレーシア原子力関係者 100名	11
		23/12/13-14	東京都	1名		
		24/02/17	茨城県	1名		
		23/11/03	福井県	1名		
		24/02/23	福井県	1名		
	24/03/28-31	マレーシア	1名			
	東海村住民原子力懇談会開催業務	24/02/20	茨城県	1名	東海村住民 10名、村、国、MNF 東海村住民 10名、村、国、NFI	94
		24/02/24		2名		
安全及び環境の保全に係わる施設・活動の視察および改善提言の事業	日本原子力研究開発機構説明会 三菱原燃説明会 原燃工説明会 東海・大洗原子力検査官事務所説明会 東海村原子力対策課説明会 日本原子力発電説明会	23/08/31	東海村	5名	東海村および全国の関心者	0
		23/09/19		5名		0
		23/09/28		4名		0
		23/12/08		8名		0
		23/12/21		8名		0
		24/04/11		10名		
科学技術リスクに係わるリテラシー養成事業	放射線勉強会	23/07/26	東海村	5名	東海村および周辺市町村住民 10名	0
リスクコミュニケーション活動に係わる広報啓発事業	ウェブサイトの運用	23/06～ 24/05	千葉県	1名	全国の関心者	63
	広報誌の発行	23/10/05 23/11/25 24/02/25 24/03/10	東海村	10名	東海村および周辺市町村住民、全国の関心者	880

3 事業の詳細

(1)行政・企業・市民間のリスクコミュニケーション活動の支援事業

- 経済産業省原子力安全・保安院の依頼により、副代表理事土屋智子が、平成 23 年度原子力保安検査官事務所長研修講師として、研修を実施した（平成 23 年 10 月 27 日）。また、同院の依頼により、原子力リスクコミュニケーション研修を行った（平成 23 年 12 月 13～14 日）。
- 独立行政法人日本原子力研究開発機構の依頼により、機構が計画したリスクコミュニケーション研修において、副代表理事土屋智子が、東海村支部の活動を中心に実践事例を紹介した（平成 24 年 2 月 17 日）。
- 財団法人若狭湾エネルギー研究センターの依頼により、副代表理事土屋智子が、ベトナム電力公社の広報担当者を対象とした研修「地元理解コース」において、リスクコミュニケーションについて講演を行った（平成 23 年 11 月 3 日、平成 24 年 2 月 23 日）。また、同センターは、マレーシアにおいて電力・原子力関係者を対象とする「マレーシア原子力経験共有セミナー」を企画し、講師の 1 名として副代表理事土屋智子が、日本の失敗経験を中心に講演を行った（出張期間：平成 24 年 3 月 28～31 日）。
- 東海村より受託した住民原子力懇談会について、亀下区および船場区の自治会役員を対象に、住民、村、原子力事業者との懇談会をそれぞれ行い、実施概要をまとめた資料を作成するとともに、年度末には村へ実施報告を行った。
第 1 回懇談会：平成 24 年 2 月 20 日実施（亀下区／日本原子力発電株）
第 2 回懇談会：平成 24 年 2 月 24 日実施（船場区／日本原子力研究開発機構）

(2)科学技術リスクに係わるリテラシー養成事業

例年東海村より原子力講座開催業務を受託し、リスクに関する市民講座を開催していたが、東日本大震災により東海村も被災し、会場であった中央公民館が一時東海中学校の教室として利用されたこと、福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性物質が東海村でも通常以上の値となり、県が中心となって放射線の市民講座が多数開催されたことから、原子力講座開催業務は中止となった。

東海村支部では、メンバー内でも放射線に関する疑問が出されたため、平成 23 年 7 月 26 日に臨時の勉強会を有志により実施した。また、より専門的な内容の勉強会を企画したが、放射線医学の専門家等は外部からの依頼が殺到し、NPO からの講師依頼が難しく、実施できなかった。

(3)安全及び環境の保身に係わる施設・活動の市民による視察および改善提言の事業

福島第一原子力発電所のみならず、東海村内の原子力事業所も少なからず被害を受け、安全対策の強化に取り組んだ。日本原子力発電株は多くの説明会を開催していたが、その他の事業所の状況は東海村からもほとんど伝えられていなかったため、東海村支部は各事業所の被災および復旧状況と安全対策を調査し、住民等へ報告する活動を行った。

①日本原子力研究開発機構の被災・復旧状況と安全対策に関する説明会の実施

原子力発電所に次いで住民の関心が高い日本原子力研究開発機構（以下、原子力機構）の被災・

復旧状況および安全対策の調査を、平成 23 年 8 月 31 日に実施した。原子力機構内は、地盤の陥没が多数発生し、廃炉された原子炉の排気塔の落下、居室内天井の落下など、原子力科学研究所と J-PARC では多くの地震被害が認められた。サイクル工学研究所には、再処理施設があり、高レベル放射性廃液の冷却が必要であったが、地震により全外部電源を喪失し、非常用発電機で対処していた。東海村支部の視察では、電源喪失や「冷却」の問題をほとんど取り上げていなかったため、これらのリスクとそれへの事業所側の対応などをまとめ、広報誌で伝えた。

②原子燃料加工施設の被災・復旧状況と安全対策に関する説明会の実施

三菱原子燃料(株)については 9 月 19 日に、原子燃料工業(株)東海事業所は 9 月 28 日に、被災・復旧状況と安全対策に関する説明会を実施した。三菱原燃は平成 23 年 2 月に放射性物質の漏えい問題が発生したため、大震災時には加工工場は止まっていた。しかし、大きな揺れにより、溶液の漏えいやウランペレットの散乱、製造済み燃料の保存ラックからのずれなどが発生していた。原子燃料工業は、大震災時操業中であったが、すぐに製造ラインは停止し、職員にもけがなどはなかった。大阪府にある熊取事業所の阪神淡路大震災の経験から、地震対策が行われていたため、ウランペレットの散乱や燃料集合体の損傷もなかった。ただし、非常用発電機 2 台が不調になったり、低レベル放射性廃棄物のドラム缶が落下したりするなどの問題が発生し、これらへの対策が進められていた。以上の内容をまとめ、広報誌を発行した。

③東海・大洗原子力保安検査官事務所による説明会の実施

住民の心配は原子力事業所だけではなく、万一のときに国や自治体がどのように住民の安全を守るための活動ができるかにある。東海村支部では、平成 23 年 12 月 7 日に茨城オフサイトセンターを訪問し、東海・大洗原子力保安検査官事務所より、震災当時の被災状況と活動内容の説明を受けた。地震の影響で茨城オフサイトセンターはガラスが散乱し活動できる環境ではなかった。停電になったため、非常用発電機が起動したものの、その後停止し、保安検査官事務所長(当時)は東海村の対策本部で情報収集と連絡をしていた。しかし、保安検査官は東海第二発電所に常駐し、冷温停止まで見守っていた。東海村支部メンバーは、東海第二発電所の非常用発電機が停止するよりも早く、オフサイトセンターを立ち上げないことを決めていたことを問題視し、今後の防災の課題として広報誌で住民に伝えた。

④東海村原子力対策課による説明会の実施

住民にとって最後の拠り所が自治体である。東海村支部では、平成 23 年 12 月 21 日、東海村役場を訪問し、原子力対策課より、震災当時の活動状況と今後の対策について説明を受けた。本説明会以前より、村から原子力事業所に関する情報提供が遅かったこと、村内で情報入手に格差があったこと、避難所運営に格差があったことなどが支部の定例会で議論されていた。12 月の説明会により、村は地震・津波被害への対応に忙しく、早くから原電等の情報を入手していたものの、震災翌日になってから放送したこと、屋外放送のスピーカーのバッテリー切れで音声が流れない地区が出たこと、常磐線運休により避難者が想定以上となり、食事の配給も十分できなかったことなどが分かった。村が今後の対策として考えている避難所の機能強化や住民間協力の重要性も

含めて、広報誌で伝えた。

⑤日本原子力発電(株)東海第二発電所の被災・復旧状況と安全対策に関する説明会の実施

東海第二発電所は、震災時運転中であった。想定津波の高さ変更に伴って、海水ポンプエリアの壁を高くしていたため、津波の直撃は防げたものの、外部電源を喪失した後に浸水によって海水ポンプ1台が水没し、非常用発電機1台が停止する事態となった。東海村支部では、平成24年4月11日に、海水ポンプエリアを中心とした現場見学と説明会を実施し、今後の安全対策について調査を行った。この結果は、平成24年6月に発行する広報誌で伝える予定である。

(4)リスクコミュニケーション活動に係わる広報啓発事業

(3)に記述した①～④の5回の説明会の内容を、広報誌「しーきゅうぶ東海村」11号、12号、13号、14号として発行した。また、これらの内容は、平成22年に更新したホームページを用いて、広く情報提供を行った。さらに、東海村支部では、より広く活動を知ってもらう目的で、東海村環境フェスタに出店した。ただし、ほとんど立ち寄っていただくことがなかったため、今後これらの活動への参加について検討することとなった。

(5)その他

<理事会>

第8回 23年7月2日 東海村総合福祉センター「絆」 ボランティア活動室 3

平成22年度事業報告、決算報告、平成23年度事業計画、予算案について説明し、今後の活動計画について議論した。理事会終了後、ひきつづき通常総会を実施した。

NPO法人HSEリスク・シーキューブ 平成23年度 活動記録

22年度	行政・企業・市民間の リスクコミュニケーション活動の支援事業	安全及び環境の保全に係 わる施設・活動の視察およ び改善提言の事業	科学技術リスクに係 わるリテラシー養成 事業	リスクコミュニケーション活動に係わる 広報啓発事業
6月				新HPの運用開始
7月			26日 放射線勉強会	月1回程度の 更新を実施
8月	東海村より住民原子力 懇談会開催業務を受 託	31日 日本原子力研究開 発機構 説明会		
9月		19日 三菱原子燃料(株) 説明会 26日 原子燃料工業(株)東 海事業所 説明会		
10月	原子力安全・保安院 所長研修			しーきゅうぶ東海 村第11号発行
11月	若狭湾エネルギー研究 センター 研修			しーきゅうぶ東海 村第12号発行
12月	原子力安全・保安院 リスクコミュニケー ション研修	7日 東海・大洗原子力保 安検査官事務所 説 明会 21日 東海村原子力対策 課 説明会		
1月				
2月	17日 日本原子力研究 開発機構 リスクコ ミュニケーション研 修 20日 第1回住民原子 力懇談会を実施 23日 若狭湾エネルギ ー研究センター 研 修 24日 第2回住民原子 力懇談会を実施			17日 東海村環境 フェスタ 出店 しーきゅうぶ東海 村第13号発行
3月	受託事業報告書を村へ 提出 28-31日 マレーシ アセミナー講師			しーきゅうぶ東海 村第14号発行
4月		11日 日本原電(株)東海第 二発電所 説明会		
5月				↓

平成24年度事業計画書（案）

平成24年6月1日から平成25年5月31日まで

1 事業実施の方針

福島第一原子力発電所の津波被害とその後の原子力災害を受け、当法人が目指すリスクコミュニケーションが様々なところで求められるものの、規制機関の創設などこれまでとは異なる社会環境になるため、状況を踏まえつつ、リスクコミュニケーションに関心をもつ地域や関係者の計画支援・実施支援事業、リスクコミュニケーション研修の支援事業を展開する。また、東海村支部を中心に、当法人の考え方を伝える情報提供活動を強化するとともに、当法人の活動を発展させるため、他のNPOや市民団体、組織との連携を図る。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施 予定 日時	実 施 予 定 場 所	従事者 の予定 人数	受益対象者の 範囲及び予定 人数	支出 見込額 (千円) 昨年計画 <実績>
行政・企業・市民間のリスクコミュニケーション活動の支援事業	原子力立地地域におけるリスクコミュニケーション活動の計画支援・実施支援	24/06 ～ 25/05	東京 東海村	3名	全国の原子力立地地域の関心者、原子力事業者	0 100 <0>
	リスクコミュニケーション研修の支援	24/06 ～ 25/05	茨城県	2名	全国の関心者	0 10 <11>
	行政・原子力事業者と地域住民とのリスクコミュニケーション実践支援	24/06 ～ 25/05	東海村	3名	東海村住民	100 150 <94>
安全及び環境の保全に係わる施設・活動の視察および改善提言の事業	原子力施設の視察プログラムの実施	24/06 ～ 25/05	東海村	10名	東海村および周辺市町村住民、全国の関心者	0 10 <0>
科学技術リスクに係わるリテラシー養成事業	ワンコイン講座	24/06 ～ 25/05	東海村	5名	東海村および周辺市町村の関心者	10 10 <0>
リスクコミュニケーション活動に係わる広報啓発事業	ニュースレターの発行 ウェブサイトの運用	24/06 ～ 25/05	東海村 東京	6名	東海村および周辺市町村住民、全国の関心者	410 370 <943>
	地域行事への参加による情報提供	24/06 ～ 25/05	東海村	6名	東海村および周辺市町村住民	0 0 <0>

(2) その他の事業

今年度は、その他の事業は行わない。